

特別支援学校におけるSensory Roomの教育的効果の検討

—感覚処理・生理反応・行動指標を統合した分析に基づく多感覚支援の可能性—

学籍番号 249505

氏 名 高橋 真優

主指導教員 早野 眞美

副指導教員 今枝 史雄

1. 問題の所在と目的

特別支援学校の授業場面では、児童の感覚特性（刺激への過敏・鈍麻、探索・回避の偏り）が注意の維持、情動の安定、対人応答、課題遂行に影響しやすい。そのため支援が「落ち着かせる」「その場を離れる」といった対処的対応に寄りやすく、児童自身が状態を整える経験（自己調整）を学習機会として組み込みにくいという課題がある。

欧州を中心に普及している多感覚環境「Sensory Room」は、利用者が刺激を自己選択し、距離・姿勢・関与の仕方を調整しながら状態を整える実践として位置づけられてきた。そこで本研究は、特別支援学校においてSensory Roomを導入した場合に、①学校文脈（安全配慮、時間割、教員配置）の中で運用が可能か、②児童の感覚特性・状態・行動にどのような変化やプロセスが観察されるか、③「落ち着かせる場」ではなく学習参加の条件づくり（予防的支援）として接続し得るかを実践的に検証することを目的とした。

2. 方法

対象は特別支援学校小学部6年生5名（知的障害および自閉スペクトラム症の診断・特性を含む）で、週2回・計6回の体験セッションを実施した。各回は「自由選択・自由探索」を基本とし、教員は関与を最小限にしつつ、安全管理と必要時の介入を中心に関与した。児童が室内を自由に移動して刺激・教材に関与できる条件を整えた。

評価は三系統で行った。①感覚特性：担任教員評定による日本版SP感覚プロファイル（SP-J）を介入前後（Week1／Week3）に実施。②生理指標：負担軽減のため、第5回セッション開始前後にSpO₂・心拍数・鼻部皮膚温度を測定。③行動観察：録画に基づき、教材への関与様式、探索、情動反応、対人的行動等を場面単位で記述し、個人内の変化とセッション内の推移が読めるよう整理した。これらを同一事例内で照合し、評定・生理・行動の整合／不整合も含めて解釈した。

3. 結果

行動所見は、児童ごとに好む刺激と関与様式が明確に分化した。例えば、机上での操作に長く滞在し、光るクレヨンや蛍光折り紙による制作に集中する児童がいる一方で、投影映像のあ

る壁面に近づいて注視と離脱を繰り返す児童、光るファイバーを身体近くに取り込みながら姿勢を変えて感覚入力を調整する児童などが観察された。また、当初は強い刺激に近づきにくかった児童が、距離を保った注視から始め、触れる→操作する段階へと段階的に関与を広げる過程も複数事例でみられた。

感覚面では、5名全員で「感覚回避」の低下が確認され、日常場面での刺激回避傾向が弱まる方向性が示唆された。一方で「感覚探求」や「登録」の変化は一様ではなく、変化の出方は児童の基礎特性と関与様式により異なる可能性が示された。

生理指標は一方向に揃わず、外観上の静穏さ（動きの少なさ）と内的状態変化（心拍等）が一致しない事例が含まれた。特に鼻部皮膚温度は顔の向き・遮蔽の影響を受け、欠測・除外が多かった。したがって、単一セッションの前後差を主要アウトカムとして結論づけることは難しく、行動観察や評定結果と突き合わせて位置づける必要がある。

4. 考察

感覚回避の低下が全員でみられた点は、刺激そのものへの単純な「慣れ」だけでなく、児童が刺激を自己選択し、距離・姿勢・関与時間を調整できたことが、刺激の受容を支えた可能性を示す。すなわち、環境側に「調整可能性」が確保されることで、児童が「合わない刺激から離れる」だけでなく、「合う刺激に近づき、必要に応じて調整しながら留まる」経験を積みやすくなったと考えられる。また、行動は落ち着いて見えても生理指標が安定しない例が含まれたことは、教員が外観だけで状態を推定しやすい学校場面に対し、状態理解の多面的視点（行動・評定・補助的生理指標）を導入する意義を示す。ただし本研究では測定回数が限定され、姿勢や体動の影響も大きいため、生理指標は主要成果ではなく、状態推定を補助するデータとして慎重に扱うべきである。

実践面では、Sensory Room を「問題行動が出たときに落ち着かせる場所」としてのみ運用すると、利用が事後的・対処的になり、自己調整の学習機会が限定される。むしろ、学習参加の前提条件（情動・注意・身体の準備性）を整える予防的支援として、利用目的（例：始業前、切替前、疲労時の調整）と運用ルール（時間、関与水準、安全手順）を明確化することが重要である。今後は、部屋配置図・教材一覧表・写真等を用いた環境記述の精緻化、評定者の複数化、測定時点の追加、行動コードの信頼性確保などにより、変化の妥当性をさらに補強する必要がある。

5. まとめ

特別支援学校小学部の児童5名に対し、週2回・計6回のSensory Room 体験を実施し、SP感覚プロフィール、生理指標、録画に基づく行動観察を統合して検討した。その結果、関与様式は児童ごとに分化した一方、感覚回避は全員で低下し、児童が刺激選択を通して距離や姿勢、関与の仕方を調整しながら環境を受容する可能性が示唆された。生理指標は一様ではなく解釈に限界があったが、総合的には、Sensory Room は自己選択・自己調整を支え、学習参加の条件づくりに資する予防的支援として学校教育に接続し得る。今後は、環境・運用の再現可能性を高める記述と、評価デザインの強化を通じて教育的効果の検証を進める必要がある。